

日米関税合意

景気下押し懸念後退で国内金利は上昇、利上げ路線継続へ

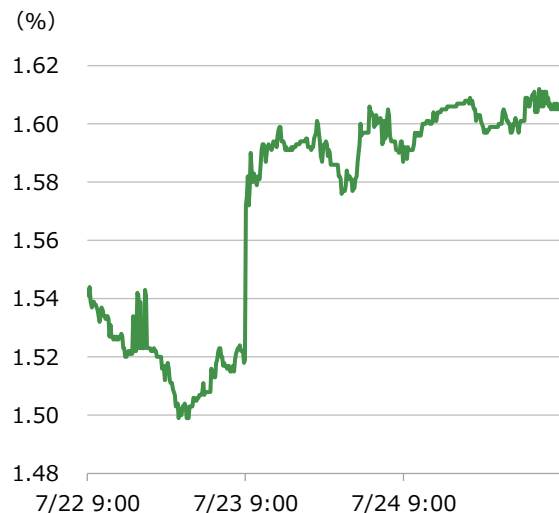
2025年7月25日

日米関税交渉に急展開、相互関税・自動車関税ともに15%へ引き下げ

7月23日（日本時間）に日米関税交渉での合意が発表されました。第27回参議院議員選挙を経て衆参両院で少数与党となるなど、政権が不安定な状況下で、交渉の長期化が懸念されていただけに、今回の合意は予想外のタイミングと受け止められています。主な合意内容としては、相互関税率が7月上旬に通知された25%から15%に引き下げられたほか、交渉が難航していた自動車・自動車部品の税率も現行の27.5%から15%に引き下げられました。その見返りとして、日本は半導体、エネルギー、医薬品など経済安全保障上重要な分野における対米投資の拡大等を約束した模様です。

今回の日米関税交渉の合意を受けて、景気への下押し懸念が後退し、国内株式市場は大幅に上昇、国内金利も全般的に上昇しました。前回の展望レポートでは「（関税率は）10%だけで済むというよりは、もう少し高いレベルに交渉の結果、落ち着く程度」とされており、今回の合意はややポジティブな内容と考えられます。内田日銀副総裁も23日に「仮に輸出企業の収益が相応に下押しされても、企業部門全体としては、高水準の収益が維持される」との見解を示しており、賃上げを起点とした利上げ路線の継続が示唆されています。もっとも、米関税率を巡る不確実性は低下したものの、米関税政策が国内経済・物価に与える影響には依然として不透明感が残ります。次回利上げ時期や利上げの最終到達点を考えるうえでも、7月金融政策決定会合での展望レポートの経済・物価見通しや植田総裁の記者会見に注目が集まります。

10年国債利回り



※直近値は2025年7月24日16:57

※3分足、値のない時刻は直前値を使用（出所）ブルームバーグ

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.7~+0.7 <+0.7>	+2.7	+2.3
(1月時点)	+0.4~+0.6 <+0.5>	+2.6~+2.8 <+2.7>	+2.1~+2.3 <+2.2>
2025年度	+0.4~+0.6 <+0.5>	+2.0~+2.3 <+2.2>	+2.2~+2.4 <+2.3>
(1月時点)	+0.9~+1.1 <+1.1>	+2.2~+2.6 <+2.4>	+2.0~+2.3 <+2.1>
2026年度	+0.6~+0.8 <+0.7>	+1.6~+1.8 <+1.7>	+1.7~+2.0 <+1.8>
(1月時点)	+0.8~+1.0 <+1.0>	+1.8~+2.1 <+2.0>	+1.9~+2.2 <+2.1>
2027年度	+0.8~+1.0 <+1.0>	+1.8~+2.0 <+1.9>	+1.9~+2.1 <+2.0>

※2025年5月時点、下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント